

第 5 章

中央アジアの市場経済化

——産業構造・産業政策——

はじめに

1989年のベルリンの壁崩壊、91年8月のソ連共産党の解体、同年12月のソ連邦崩壊と CIS（独立国家共同体）の結成は、世界史において時期を画するきわめて重要な事件であった。資本主義に対抗する、より高度で新たな生産様式とされた「社会主義」が行き詰まりを露呈したのである。ソ連型「社会主義」の特徴である中央集権的行政指令型計画経済と生産主体としての国有企業による資本蓄積メカニズムは、80年代末の「ペレストロイカ」の過程で機能不全に陥り、市場経済への移行に押しやられた。89年11月にゴルバチョフが発表した「社会主義の理念と革命的ペレストロイカ」は、社会主義という言葉を使っているにしても、ソ連型計画経済から市場経済への移行の必要性を自認したものであり、「社会主義」の枠内の改革から、その枠そのものを打破せざるを得ない新たな段階を画するものとなった。また、ソ連型「社会主義」の転換の動きは極度にモスクワに中央集権化した連邦制を経済的にゆるがし、各共和国の独立への動きを加速化させた。「社会主義」の機能不全と行き詰まりの過程とソ連邦として束ねられていた巨大な連邦の危機・崩壊が同時並行的に進展したのである。アメリカとの核軍拡競争、全世界的規模でのアメリカとの対抗、アフガニスタンへの軍事侵攻による経済的消耗な

どの対外政策の負担もソ連邦の資本蓄積過程の矛盾を加速・激化させたことも事実であるが、価格・市場メカニズムを無視ないし軽視して上からの行政的指令で生産を統制管理しようとしたソ連型「社会主義」の内的矛盾はいずれなんらかの形で露呈する状況にあったとみることができる。その点からすれば、戦時共産主義からある程度の市場経済の再導入に踏み切った1921年から27年にかけてのNEP（新経済政策）の評価も、歴史的可能性の問題として今日の段階であらためて検討すべき課題となっている⁽¹⁾。

しかしソ連史を一律に否定的に描くことは歴史の現実を反映したものではない。ソ連型「社会主義」は、経済体制として何であったのかは議論の分かれるところである。つまり、社会主義自体が現実的な政治理念としても崩壊したのか、換言すれば社会主義は合理的な政治経済体制としては存立しえないものとしての判決が下されたのか、あるいはソ連型「社会主義」という特殊な社会主義が崩壊したのか、あるいは社会主義と名乗ってはいてもソ連型「社会主義」は体制としても社会主義とは異質なものであったのかということである⁽²⁾。これに関連して「国家社会主義」あるいは「国家資本主義」などの規定などが試みられる。

ここでは一般的に社会主義を議論することが目的ではないが、指摘しておくべきことは第1に、ソ連型「社会主義」が生まれるには一定の歴史的根拠があったことと、その歴史的限定性と変遷とを明らかにする必要があることとであり、第2に、現存の資本主義メカニズムに矛盾・限界や新たな課題が存在する以上は、社会主義の理念がさまざまな選択肢のひとつとして存在を示しつつあることである。同時に今後とも社会主義が議論されるとするならば、ソ連邦が直面した矛盾・行き詰まりを乗り越える具体的展望を出さないかぎり影響力をもち得ないということになろう。そこでは特に市場経済の積極面をどこまで生かすか、民主主義をどのように保証するかが重要な課題となるであろう。後者を経済政策に関して限定して言えば、長期計画やマクロ経済運営方針を決定する段階での民主主義、企業経営などミクロ・レベルでの決定メカニズムとの相互関係が課題となろう。換言すればソ連型「社会主義」

を相対化するなかで、現代資本主義の直面する課題の多様な解決可能性があらためて問われる歴史的段階が生じたのである。いずれにしてもソ連邦の経験を単に歴史のエピソードとして扱うことは歴史をみる正当な方法ではない。

さて中央アジア⁽³⁾を含む旧ソ連邦構成共和国にとっては、ソ連邦崩壊は民族自決権の行使という積極的な側面をもっていたにしても、独立のための主体的準備が十分なされていなかったために特有な困難な課題に直面した。中央アジア諸国は90年の後半には主権国家宣言を行っているが、ソ連邦の解体そのものを予期していたわけではなく、91年3月の国民投票では圧倒的多数がソ連邦維持を支持していたのである。バルト諸国（エストニア、ラトビア、リトアニア）やザカフカース諸国（アゼルバイジャン、アルメニア、グルジア）とは異なって、中央アジア諸国にとっては独立は基本的に「上から与えられた」あるいは余儀なくされたものであった。そのなかで中央アジア諸国は、市場経済化という体制転換ばかりではなく独立国家建設をも同時並行的に遂行しなければならないことになった。その点ではまがりなりにも国民経済が形成されていた東欧諸国とは条件が大きく異なる。国家にとって必要な機能を実施するためのさまざまな制度的インフラを場合によっては最初から構築・整備することが不可欠の課題となった。しかし同時に指摘しておかなければならないのは、たとえ構成共和国の権限が実質的にはきわめて限定されていたにしても、連邦制をとっていたことは客観的には独立のための制度的準備を行っていたことである。

次にソ連崩壊に前後して出発した旧ソ連地域における「市場経済化」の課題であるが、目標としての経済体制が必ずしも明確に意識されていたといえず、試行錯誤が続くことになった。当初は市場・価格に関する統制を撤廃し、民営化を行って市場メカニズムに任せれば、自動的に経済活動は活発化するということが大前提であった。そこでは「市場経済」がいわばイデオロギー化され、「世界文明」のシンボルと見なされ、そこへの一体化が謳われた。ソ連時代に経済と技術両面で大きく時代遅れになったのではないかという危

機意識と裏腹で、「市場経済化」が「社会主義」の対立シンボル化していたのである。

90年以降起きている旧ソ連邦地域の「市場経済化」の動きは基本的に再資本主義化の試みと規定することができよう。再資本主義化の試みとは言っても、市場に全幅の信頼を置く急進派、産業政策を含む経済政策や所得再配分面での政府の役割を重視する中間派、従来の枠組みをできるだけ維持する保守派などに分かれている。

旧ソ連邦のなかで中央アジアの「市場経済化」は一定の独自の性格をもっている。独立の経緯からして中央アジアではキルギスを除き、基本的にそれまでの指導者がそのまま独立国家の「市場経済化」の担い手となった。その意味で政治体制の連続性がみられる。中央アジアでは93年の独自通貨導入以降、IMF・世界銀行など国際金融機関との政策調整で市場経済化のための制度的インフラ整備の加速化の勧告を受けてきているが、各国政府は一般的に急進的な改革に慎重で社会政策面を配慮しており「漸進主義」的傾向がロシアと比較しても顕著である。特にトルクメニスタン、ウズベキスタン⁽⁴⁾にこの傾向が強く、中央アジアで最も急進的な政策をとったキルギスでも実態面での変化は意外に小さく、また政府の産業政策的介入を合理化している。

いうまでもなく市場経済化のための制度的インフラ整備は一朝一夕には実現できない試行錯誤的側面をもっている。制度変革のためには価格統制の撤廃ないし緩和、貿易の自由化、金融・資本市場の整備、税制改革、会計法、株式会社法などを含む企業会社関連法、破産法、所有権関連の民法や商法の整備、社会保障制度改革など旧ソ連邦と共通する多くの相互に関連した改革がある。また民営化に関連して、その所有経営の主体形成という独自の課題も存在している。当然経済的な諸条件整備が中心ではあるが、同時に歴史的制約下の社会・政治・国際関係などを考慮に入れた多面的アプローチも政策形成において重要である。また市場経済化も白紙から出発するのではなく、ソ連型「社会主義」が形成してきたものを与件としてみなければならない。その与件にはマイナス面もあればプラス面もあり、ソ連時代を単なる歴史の

エピソードとして処理できない理由がそこにある。1917年のロシア革命前の状態に単純に戻して議論することは、仮定の問題としてはある程度有益であるにしても、現実の問題としてはあまり生産的ではない。特に遅れた発展段階から出発してソ連時代に生産力を高めた中央アジアにおいてそうである。

中央アジアが通常の途上国と異なる点は、技術・教育水準からみて質の高い労働力を有しており、生産力水準もけっして低いものではないことである。一部の共和国を除いて資源の賦存状況も相対的に豊かである。多くの紆余曲折を経ながらも、ソ連時代の中央アジアでの生産力発展は顕著なものがあり、その点からすれば生産力水準と市場の発展段階が低い途上国の市場経済化とは明らかに異なる課題をもっている。本章は中央アジア市場経済化の初期条件と現実の生産力のありかたとその政策について言及し、現段階においてどのような特徴と制約をもっているかを主としてカザフスタンおよびキルギスの例に注目して検討することが課題である。

なお、中央アジア市場経済化の研究に伴う困難について言及する必要がある。これは第1に、研究対象自体がきわめて流動的なことである。これは中央指令型計画経済から資本主義への再転換という特異な実験の前例のなさや困難さにある、第2に研究インフラの問題があり、統計数字の信頼性にいまひとつ欠けていることである。とは言ってもソ連時代とは異なり、食糧生産などの推計が公表されるようになったし、軍需関連分野でのかつての極度の秘密主義は後退した。また共和国レベルでさまざまな統計数字が発表されるようになってきた。しかし統計手法の転換、体制、税制などとの関連から、公式発表、マスコミ、海外からの推測、国際金融機関の調査、現場での調査、産業連関の類推などの組み合わせで空白部分を埋める努力が必要となっている⁽⁵⁾。

第1節 中央アジア市場経済化の初期条件

カザフスタンにおける市場経済化はソ連時代の1991年半ばにすでに開始されている。同年4月に「カザフスタン社会主義共和国における国家所有の再編成に関する法律」草案がつくられ、それに沿って「カザフスタン社会主義共和国における国家所有の脱国家化計画（1991-92年）（第1段階）」の決定が行われた。

先に述べたように中央アジアを含む旧ソ連・東欧の市場経済化は「社会主義」からの再資本主義化の試みと規定しうる。市場経済化の初期条件は、「社会主義」を標榜していても地域や国々によって当然異なる。それは歴史・文化的伝統などの長期的な性格をもつ制約条件と並んで、政治体制・生産力水準などの制約条件もある。このような問題意識から比較の意味でアジア社会主義国の実験も注目される。「社会主義」を放棄した旧ソ連・東欧と、「社会主義」を標榜しつつ市場経済化の過程にある中国・ベトナムとの比較は一見無理のようにみえるかも知れないが、必ずしもそうではない。ソ連と異なり中国の場合は国家の統制した部分は全面的ではなく、また内部に市場関係を広範に残存させていたことなど、市場経済化の初期条件の相違がみられる。ベトナムにしても南部では75年まで資本主義下にあったことは、80年代後半以降のドイモイ（改革）の成果をみるうえでは無視できない。またベトナム・中国は社会的分業の発展という点から市場経済の未発達の部分の市場経済化という側面も含まれる。中国・ベトナムの市場経済化は、農業分野での民営化と農業生産力の引上げが先行している点など、旧ソ連・東欧とは異なる展開をみせている⁽⁶⁾。その意味で市場経済化の初期条件の検討は重要である。

中央アジア諸国経済は良きにつけ悪しきにつけソ連時代の遺産に大きく制約されており、価格自由化、民営化政策、貿易の自由化へ向けての諸政策の導入にもかかわらず、国有企業の優位性、国家発注制（キルギス）、国家需要制（カザフスタン国家発注制からの変更）、融資先規制、貿易規制、旧来の

価格機構が部分的に残存している。カザフスタンでは独自通貨テンゲ導入後の93年末以降、IMFの勧告を受け入れて市場化政策の実施を加速化させているが、生産者補助金など上記の制約が続いている。CIS内でも急進派とされるキルギスでも、比較的速い民営化のテンポにもかかわらず、輸出規制など各種規制が残存している。94年以降カザフスタンもキルギスも、経済改革のテンポを早めているが、ソ連時代の遺産は色濃く残っており、この遺産が次のような初期条件を規定している。

1. 硬直化した計画システムの遺産

中央アジアも他の旧ソ連地域と同様、農業・鉱工業・運輸通信・商業・サービスなど全経済活動分野において国有・共同所有が圧倒的比重を占めており、80年代後半のペレストロイカ期までは基本的にソ連邦政府の計画当局（ゴスプランやゴススナブ）により作成された個々の重要物資の物財バランス方式に基づき、基幹生産部門に重点を置いた投入・生産計画による生産が行われてきた。競争市場は存在せず、市場メカニズムの歪みはそこに生じた。対象とされる物資の増大と産業構造の高度化は、硬直的な中央集権的計画システムを前提とする物財バランスの作成作業の困難さをすでにスターリン死後の50年代後半には意識させ議論の対象とさせていたが、80年代後半のペレストロイカの時期まで基本的に計画システムは維持された。企業経営における自己責任制の欠如、赤字企業の財政依存と「ソフトな予算制約」と「供給制約＝不足」が続いた⁽⁷⁾。資本市場は事実上存在せず、財政と金融が事実上未分化でまた中央銀行と商業銀行は未分化のモノバンクであった。

2. 国有化・社会化

土地・生産手段の全面的国有化はソ連型「社会主義」の特徴であり、国民経済における国有セクターの比重は圧倒的であった。私有はイデオロギー的

にも否定的に受け止められた。農業においても1920年代末から30年代にかけての集団化の強行の結果、個人農の強制的解体が行われた。特にカザフスタンでは多くの死者が出、家畜頭数が激減した。コルホーズはソフォーズと異なり協同組合であったが、実態的には国有農場と変わらなかった。土地の国有制は、市場経済化に際しての与件となっている。コルホーズの主要形態であるアルテリ⁽⁸⁾では自家菜園が認められていたが、個人農としての主体的な企業家をつくる条件はほとんどなかった。現段階の農業における民営化にしても、形態的には民営、経営的には集団性が当面維持されているケースが多い。集団農場の長い歴史は無視できず、農業金融など制度面での対応が不十分なことや、リスクを積極的に負う農民の形成という主体面での制約が色濃く残存していること⁽⁹⁾は、民営化の制約条件となっている。

3. 連邦の規模での再生産メカニズム

ソ連時代の計画経済は、基本的に全ソ連的規模での分業を基礎とする再生産構造を基礎としていた。これを支えるためには低廉な輸送体制などの諸条件が必要であった⁽¹⁰⁾が、中央アジアもその分業体制に深く組み込まれていた。しばしば指摘される綿花モノカルチュアにしても、軍需産業にしても、垂直的あるいは水平的分業かは別として、旧ソ連共和国間の相互の分業関係はきわめて深いものがあり、その結果、独立後にあっても、CIS内部の貿易関係はきわめて重要で、これを軽視することはできない。ちなみに独立前のキルギスの輸出の90%はソ連邦内向けであった。

4. モノカルチュア体制

中央アジアはソ連邦の分業体制のなかで基本的にマージナルな役割を果たさせられたとする意識をもっており、特に綿花モノカルチュア体制として象徴化されて議論されることが多い。ウズベキスタン、トルクメニスタン、タ

ジクスタンの綿花モノカルチュアはその典型であり、綿花生産は農業生産力発展の全体のあり方を規定したからである。これは穀物生産対綿花生産の比率、農業対工業の比率、労働力構造、公害・環境破壊、さらに汚職など政治・社会メンタリティー・文化の問題にまで拡大する性格を有する広範な問題となる。しかし後継者である中央アジア諸共和国の指導者にとって、モノカルチュア体制はイデオロギー的には批判することができても、その転換が容易ではなく中短期的にはモノカルチュア体制に依存せざるを得ない。

5. 産業構造・技術的特質

ソ連邦の工業発展における軍需優先型構造と民生部門の抑制はしばしば指摘されるところである。またそれに伴う技術発展の歪みは中央アジアにおいても同様である。軍需産業が突出的に各地に点在している。またソ連全体の市場を対象とする巨大独占・寡占の産業組織が形成されてきた。「巨大規模主義」や「大規模生産主義」のイデオロギーの結果でもある。しかし同時に、このような歪みを伴いつつも中央アジアにおける科学技術の発展、技術者の育成には顕著なものがあつたことを無視することはできない。

6. 高い識字率

ソ連時代の積極的な遺産としては、普通教育の普及に基づく高い識字率がある。インド・パキスタン・イラン・トルコなどの識字率をみるとトルコの80%がやや例外的に高いがそれ以外はせいぜい50%前後にとどまっている。これと比較すると中央アジアの100%に近い識字率の高さは、「社会主義」の成果として近隣南部諸国とは明確に区別される。これは当然質の高い労働力の潜在性を示すものである。しかし、この高い識字率も市場経済化の過程における貧富の差の拡大と教育予算の抑制のなかでむしろ悪化する傾向が出ていると思われる。

7. 福祉主義への期待

ソ連「社会主義」は医療・教育・年金・社会保障の面で一定の成果を生んできた。無料医療であっても質の面で理念と現実の間に大きなギャップが生まれていたことは事実であるが、民主化の進展の抑制と引き替えに⁽¹¹⁾ 国家が最低限の生活の面倒をみるという形態をとってきた。現今の市場経済化の過程で、年金は生活を支えるにはきわめて不十分なものとなり、没落した中間層を含む新貧困層はきわめて厳しい状況に置かれている。95年末のポーランドやロシアの選挙が示すように、共産党時代に対するノスタルジアが生まれてくるのは、国家に対する福祉要求水準が高いためである。ウズベキスタンやトルクメニスタンの漸進主義も、このような意識に対する配慮と無関係ではなく、国家と国民との間での庇護・被庇護の関係をできるだけ維持しようとする努力と関連している。

8. 環境破壊

ソ連邦における経済発展優先政策、特に軍需優先型発展は、負の遺産として深刻な環境破壊問題を残し、その解決は今日において最優先の課題となっている。環境破壊はアラル海の縮小問題、アムダリア、シルダリアなどの農薬・肥料による水質汚染、塩害、砂漠化、セミバラチンスクでの核実験汚染など多重的、複合的になっている。アラル海周辺の幼児死亡率は異常に高い。環境対策は保健問題に限定されず、むしろ生産のための不可欠な前提条件となっている場合があり、それが中央アジアを含む旧ソ連の環境問題の深刻さを示すものとなっている。アラル海の縮小汚染は周辺農業と漁業を破壊した。環境破壊は中央アジアにおいてソ連体制批判のバネとなり、ウズベキスタンなどで政治的反対派の形成の直接の契機となっている事例が多いのは注目される⁽¹²⁾。

9. 連邦への財政依存と独立

独立はカザフスタンやキルギスにとって連邦からの財政赤字を補填するための補助金の流入がなくなることを意味していた。連邦政府からのキルギスへの公的トランスファーは80年代末にはGDPの10～12%にも達していたという⁽¹³⁾。独立後もロシアからの援助の可能性があったが、ロシア自体の財政赤字削減の課題のため不可能となった。カザフスタンも同様であったとみられる。独立後の厳しい財政事情のなかで福祉・教育関係がしわ寄せを受けるが、今後は従来の移転収入を期待し得ない条件で財政運営を考えることが必要となった。

10. 周辺地域との経済関係

独立は中央アジア諸国にとってアイデンティティーの模索とつながったが、ロシアと異なる歴史を有しイスラム世界で重要な歴史的役割を果たしてきたという自覚、さらにタジク人など一部のペルシャ系民族を除いてトルコ系民族としての自覚が再確認されることになった。またトルキスタンという地域意識も再認識されている。また同時に中央アジア各国が各々の国のアイデンティティーを模索しはじめた。キルギスが伝承文学「マナス」祭を行ったり、カザフスタンが民族詩人ナボイの記念行事を行ったりするのもそのためである。その過程でソ連時代には直接的接触がきわめて限られていた隣接南側諸国、特にイラン、トルコとの新たな関係が始まった。またインド、パキスタン、アフガニスタンなどを含む南西アジアを舞台とする新たな国際関係の網、さらにカザフスタン、キルギスなどと中国との関係があらためて浮上しはじめた。その過程で各種地域経済組織を通じる多国間の協力、特にECO（経済協力機構）、黒海経済協力機構、カスピ海周辺経済協力機構が組織された。もう一つは二国間関係であるが、当面多国間関係よりも二国間関係

が重要である。しかしここで指摘しておくべきことは、第1に、このような新たなアイデンティティの模索にもかかわらず、中央アジア諸国にとって政治的・経済的に最も重要な国は依然としてロシアを中心とする CIS 諸国であり、隣接南側諸国との関係は副次的なレベルにとどまっていること、第2に、海をもたない中央アジア諸国にとっては、隣接諸国はロシアを経由せず海へつながる出口に位置していることである。石油・天然ガスなど資源輸出を経済発展の重要なテコとしたいカザフスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、キルギスにとって、その意味でこれら地域は重要な意味をもっている。第3に、南西アジア諸国はいずれも、中央アジア諸国にとっては大国であり、安全保障の面から中長期的には警戒せざるを得ない側面をもっている。特に国境と民族分布が必ずしも重なっていないだけに、二国以上にまたがる民族問題には注意をはらわざるを得ない。カザフスタン、キルギスについてみると周辺諸国との関係においてきわめて現実主義的アプローチをとっている。農産物市場を含め CIS との関係を重視するとともに、中国、インド、パキスタンとの関係を重視している。第4に、米・イラン関係などが中央アジア諸国とアメリカ・ロシアとの関係と相互関連・連動性をもつようになっていることである⁽¹⁴⁾。

11. 政治体制と民主主義

最後に中央アジアの政治体制に関するいくつかの問題ないし視点にふれておく必要がある。それは民主主義に係わる問題であり、それに関連した政治と宗教との関係、それぞれの共和国内の民族エスニシティー問題などである。民主主義に関しては、ソ連時代の一党独裁、市民的権利の抑制に対する反発が当然みられ、独立の過程と民主化運動の過程が並行して進行した。しかしロシアのような旧体制の急激な崩壊現象はみられず、旧体制の支配層との人的連続性が目立つ。独立後の民主主義をめぐる問題では、まず三権分立の状況、特に行政権が他の立法権、司法権との関係で優位に立つという現状があ

り、いわゆる「開発独裁」と関連している。カザフスタンの95年新憲法で大統領の権限が著しく強化されたことは、移行経済の政治的困難を乗り越えるための「独裁傾向」の強化を反映している。また複数政党制が導入されているといっても与党のきわめて強力な立場がさまざまな手段で支えられて事実上一党独裁に近い形態となっている。その意味で民主化は今後残された課題である。

この問題と関連して、ウズベキスタンのカリーモフ大統領の移行経済における五つの原則の提示は興味深い⁽¹⁵⁾。それは第1に、政治に対する経済の優先性、第2に、段階性と漸進主義、第3に、強固な社会政策、第4に、基本的な社会変革の主体としての国家の役割、第5に、法の支配である。そこには社会政策などソ連時代との連続性をできるだけ維持して社会的摩擦を抑制するとともに、過渡期における強力な国家の指導的役割を強調している。いわばアメとムチを併用していこうとするもので、明らかに一種の「開発独裁」を志向している。

次に中央アジアにおける政治と宗教との関係であるが、主としてイスラームとロシア正教など他の宗教と国家との間の関係が焦点となる。カザフスタンの95年憲法、ウズベキスタン憲法、また95年11月に採択されたアゼルバイジャン憲法でもイスラームは国教に指定されておらず、一般的に信仰の自由の保障が規定されている。これはソ連時代の宗教政策と政教分離主義の一定の定着化を意味するものである。ソ連時代の宗教政策に強引なものがあつたことは事実であるが、その歴史的結果としての政教分離主義は積極的に評価されるべき遺産と思われる。政教分離主義は反宗教ではなく、国家権力との積極的関係を切断して、宗派の相違と政治参加にいかなる差別をもうけないということである。中央アジアにおける政教分離主義はその経緯は別として、今後の発展にとって積極的に継承すべき意義のある伝統とみることができるといえる。これは民族エスニシティー問題にも積極的な影響を与える要因となりうる。中央アジアにおいても独立以降、一般的に宗教活動の活性化がみられ、モスク数の急増などイスラーム復興現象が各地にみられる。また海外からの

各種イスラーム運動の進出もみられる。それはソ連時代の宗教政策に対する反動であり、アイデンティティー確認の一側面であり、また移行期の社会不安を反映するものである。しかしイスラーム国家化（シャリーア＝イスラーム法を法体系の基本原理とするもの）に対しては支配層のみならず一般大衆レベルでも相変わらず強い抵抗もみられる。一方、アフガニスタンの内戦、タジキスタンのイスラームをシンボルとした反政府運動と内戦、アフガニスタンとタジキスタン国境でのイスラームゲリラの侵透などのほか、フェルガナ盆地における各種イスラーム運動の発展がみられ、ウズベキスタンはじめ、各国指導者の警戒心が強いのも根拠がないわけではない。

第2節 市場経済化と社会経済指標

1. 生産・投資のマクロ指標

カザフスタンは総面積272万4900平方キロメートルを占め中央アジアでは最大の面積で日本の約7倍で、19のオーブラスティ（州）から構成されている。それは220のライオン（地区）で構成され、町数は83でそのうちで共和国とオーブラスチの管理下にあるのは50である。市中にあるライオン数は24、労働者団地数は202、アウル（農村区）数は2520となる⁽¹⁶⁾。他方、キルギスは総面積19万8500平方キロメートルで日本の約半分で、6のオーブラスティ（州）で構成されている。

中央アジアの市場経済化後の経済動向を現在までのプロセスにおいてみるかぎり、カザフスタンを含め大幅な経済活動の低下と生産減およびスーパーインフレが続いており、インフレは若干抑制気味であるにもかかわらずまだ生産低下の底入れを示す傾向を明確に看取することができない。カザフスタン統計委員会の統計集⁽¹⁷⁾によるとGDPの対前年比(%)は、90年で99.2、92年で87.0、93年で87.1、94年で74.6となっており、年を追って低下のテン

ポを加速化させているのがわかる。特に93年11月の自国通貨導入後の低下率が大きくなっている。また CIS 統計委員会によると91年から94年の間にカザフスタンの GDP は57%にまで低下した⁽¹⁸⁾。1917年のロシア革命から20年までの内戦と政治的激動期には旧ソ連地域における工鉱業生産は7分の1にまで低下したと言われるが、それほどでの低下率ではないにしても、平時での低下としてはきわめて異例なものであることはいうまでもない。

ここで注目されるのは、この経済規模の縮小傾向は中央アジアの諸共和国の間でけっして一律ではなく、大きな差異がみられることである。以下の表5-1が示すように、キルギスの GDP はこの間に52%に低落し、タジキスタンは51%であるのに対し、ウズベキスタンのそれは83%にとどまり、トルクメニスタンにいたっては例外的に149.4%と増加が記録されているのである。これらの統計数値への信頼性、特にトルクメニスタンに関して問題がないとは思われない⁽¹⁹⁾が、その信頼性を前提にすれば相対的に急進的な政策をとったキルギス、カザフスタンのほうが、緩やかな漸進主義を志向しているウズベキスタン、トルクメニスタンより悪化していることになる。鉱工業と農業との関連でみると、ウズベキスタンを除いて農業より鉱工業のほうが落込みが大きくなっている。94年水準を91年水準と比較した場合、カザフスタンでは農業が79%であるのに対し鉱工業は52%、キルギスでは同比率は73%と42%、トルクメニスタンでは108%と66%、タジキスタンでは52%と48%となっている。ウズベキスタンでは94%と98%と鉱工業の落込みのほうが小さくなっている⁽²⁰⁾。

投資額の落込みも顕著で、91年から94年の間にカザフスタンでは29%に、キルギスでは23%になっており、内戦で悩んだタジキスタンの33%より低い点は注目される。なお、ウズベキスタンでは52%にとどまっており、トルクメニスタンについては数字が発表されていないが、GDP の変動とほぼ対応していると思われる。

もっとも旧ソ連邦地域において中央アジアの状況は例外的ではない。内戦・政治不安などの要因が重なっているにしてもザカフカースのアゼルバイ

表 5-1 CIS (独立国家共同体) 構成国の主要経済指標

| 共和国 | | GDP | 工業生産 | 農業生産 | 資本投資額 | 貨幣収入* | CPI** | 小売り企業数*** |
|----------|---------|---------------------|-------|------|-------|-------------------|--------------------|-----------|
| カザフスタン | 1992/91 | 87 | 86.2 | 101 | 53 | 6.7 | 16.1 | 66.6 |
| | 1993/92 | 87.1 | 85.2 | 95 | 83 | 10.7 | 17.6 | 83.0 |
| | 1994/93 | 75 | 71.5 | 83 | 67 | 11.1 | 19.8 | 50.0 |
| | 1994/91 | 57 | 52 | 79 | 29 | 99 | 5,615 | 27.6 |
| キルギス | 1992/91 | 83.6 | 73.6 | 95 | 65 | 5.1 | 11.9 | 41.0 |
| | 1993/92 | 83.6 | 74.7 | 90 | 69 | 6.8 | 12.9 | 84.3 |
| | 1994/93 | 74 | 75.5 | 85 | 51 | 3.0 | 3.8 | 88.3 |
| | 1994/91 | 52 | 42 | 73 | 23 | 134 | 582 | 30.5 |
| ウズベキスタン | 1992/91 | 88.9 | 93.3 | 94 | 68 | 5.8 | 5.1 | 55.1 |
| | 1993/92 | 97.6 | 103.6 | 101 | 95 | 11.3 | 13.3 | 114.9 |
| | 1994/93 | 96 | 101.0 | 99 | 80☆ | 8.8 | 16.5☆ | 81.8 |
| | 1994/91 | 83 | 98 | 94 | 52 | 142 | 1,129☆ | 51.8 |
| トルクメニスタン | 1992/91 | 135.8 ^{d)} | 85.1 | 91 | 120 | 8.0 | 8.7 | 63.8 |
| | 1993/92 | 110 ^{d)} | 104.0 | 116 | 145 | 16.4 | 17.3 | 94.5 |
| | 1994/93 | ... | 75.0 | 102 | ... | 7.6 ^{e)} | 28.1 ^{e)} | 43.4 |
| | 1994/91 | 149.4 ^{e)} | 66 | 108 | ... | 171 ^{e)} | 4,236☆ | 26.2 |
| タジキスタン | 1992/91 | 69.0 ^{d)} | 75.8 | 73 | 58 | 3.7 | 10.1 | 25.9 |
| | 1993/92 | 82.7 | 92.2 | 96 | 100.1 | 11.6 | 22.4 | 78.3 |
| | 1994/93 | 88☆ | 69.2 | 75 | 57☆ | 0.8 | 3.4 ¹⁾ | 68.3 |
| | 1994/91 | 51 | 48 | 52 | 33 | 33 | 764☆ | 13.9 |
| アゼルバイジャン | 1992/91 | 77.4 | 76.3 | 75 | 70 | 5.0 | 10.4 | 41.5 |
| | 1993/92 | 76.9 | 93.0 | 85 | 73 | 9.4 | 12.1 | 51.9 |
| | 1994/93 | 78 | 75.2 | 87 | 220 | 8.4 | 18.8 ¹⁾ | 48.8 |
| | 1994/91 | 46 | 53 | 56 | 113 | 165 | 2,369☆ | 10.5 |
| アルメニア | 1992/91 | 47.7 | 51.8 | 87 | 8 | 2.8 | 8.3 ¹⁾ | 29.2 |
| | 1993/92 | 85.2 | 89.7 | 124 | 76 | 9.4 | 19.2 ¹⁾ | 61.6 |
| | 1994/93 | 98☆ | 106.9 | 103 | 65☆ | 22.5 | 50.6 | 67.6 |
| | 1994/91 | 40 | 50 | 112 | 4 | 20 | 8,071☆ | 12.2 |

| | 1992/91 | 59.7 | 54.2 | 83 | 38 | ... | ... | ... | 22.9 |
|-------|---------|------|-------|-----|----|-------|----------------------|---------------------|------|
| グル | 1993/92 | 60.6 | 73.4 | 62 | 7 | ... | ... | ... | 30.0 |
| ジ | 1994/93 | 70 | 60.3 | 90 | 90 | ... | ... | ... | ... |
| ア | 1994/91 | 25 | 24 | 46 | 3 | ... | ... | ... | ... |
| ロシア | 1992/91 | 81 | 82 | 91 | 60 | 8.5 | 26.1 ²⁾ | 96.5 ³⁾ | |
| | 1993/92 | 88 | 85.9 | 96 | 88 | 11.0 | 9.4 ²⁾ | 101.9 ³⁾ | |
| | 1994/93 | 85 | 79.1 | 91 | 74 | 4.6 | 3.0 ²⁾ | 102.2 ³⁾ | |
| | 1994/91 | 61 | 56 | 79 | 39 | 435 | 742 ²⁾ | 100.5 ³⁾ | |
| ウクライナ | 1992/91 | 86.3 | 94 | 92 | 63 | ... | 21.0 ²⁾ | 82.0 | |
| | 1993/92 | 85.8 | 92 | 102 | 90 | ... | 102.6 ²⁾ | 65.0 | |
| | 1994/93 | 81 | 72.3 | 83 | 75 | ... | 5.0 ²⁾ | 94.5 | |
| | 1994/91 | 60 | 62 | 77 | 43 | ... | 10,790 ²⁾ | 50.4 | |
| ベラルーシ | 1992/91 | 90.4 | 90.6 | 91 | 71 | 8.6 | 10.7 | 78.0 | |
| | 1993/92 | 90.5 | 92.6 | 104 | 88 | 13.3 | 12.9 | 85.8 | |
| | 1994/93 | 80 | 80.7 | 86 | 75 | 19.7 | 23.2 | 78.2 | |
| | 1994/91 | 65 | 68 | 82 | 47 | 1,732 | 3,207 | 52.3 | |
| モルドバ | 1992/91 | 71.7 | 72.9 | 84 | 74 | 5.2 | 12.1 | 50.5 | |
| | 1993/92 | 95.2 | 100.3 | 110 | 56 | 8.8 | 12.8 | 62.0☆ | |
| | 1994/93 | 70 | 70.1 | 72 | 36 | 2.9 | 5.9 | 60.9☆ | |
| | 1994/91 | 48 | 51 | 66 | 15 | 64 | 909 | 19.1 | |
| CIS平均 | 1992/91 | 82.2 | 82 | 91 | 61 | 7.5 | 13.9 | 65.0 | |
| | 1993/92 | 88.5 | 88 | 98 | 90 | 11.1 | 15.5 | 90.3 | |
| | 1994/93 | 84 | 77 | 87 | 75 | 5.3 | 7.5 | 93.2 | |
| | 1994/91 | 61 | 56 | 78 | 41 | 434 | 1,604 | 54.7 | |

(注) * 1人当たり (名目価格：倍率) 1994年の指標はCIS統計委員会によって年央の為替レートで各共和国の通貨をルーブルに換算したもの (各国中央銀行データによる)。** 消費者物価指数 (名目価格：倍率)。*** 公式登録済み。
 ☆ 推計。1) 小売価格とサービス価格組入れ。2) 12月から12月まで。3) ロシア統計委員会の推計で実際に販売された価格による。公式に登録された商業企業はそれぞれ、64.7%、101%、97.2%、63.5%。4) 純物の生産。5) 1月～11月対1月～11月。
 6) 1993年対1991年。

(出所) Institut Ekonomiki RAN, *Voprosi Ekonomiki*, March 1995, pp. 93-94.

ジャン、アルメニア、グルジアはこの期間に GDP はそれぞれ91年の53%、50%、24%の水準にまで低下している。アルメニアやグルジアの農業の生産低下は極端であり、経済困難のすさまじさを推測させる。その意味では過渡期のしわ寄せは中央アジアに限られているわけではない。ロシア、ウクライナ、ベラルーシのスラブ系3カ国の場合は、農業より鉱工業の生産低下が著しい。

2. 独立以降のカザフスタン産業・輸出構造の変化

鉱工業総生産指数（表5-2）をみると興味深い点が明らかになる。それは鉱工業総生産が全体として低下していること、特に94年に落込みが大きいことのほか、90年以降そのなかで採取産業の落込みよりも加工工業の落込みのほうが大きいことである。換言すれば加工工業はこの5年間で半減している。他方、採取産業の比重が相対的に高まるといういわゆる「産業構造の低度化」現象が析出できる⁽²¹⁾。

懸念されるのは生産低下が市場経済化への過渡期における調整過程にとどまらず、長期低位停滞に結びつく可能性である。他方、採取産業への特化は単に調整過程の現象にとどまらず、今後のカザフスタンの開発戦略にも関連するものと思われる。つまり全般的生産低下と産業構造の「低度化」が並行

表5-2 鉱工業総生産

(1985=100)

| | 鉱工業総生産 | うち採取産業 | 加工工業 |
|------|--------|--------|------|
| 1990 | 116 | 108 | 117 |
| 1991 | 115 | 109 | 115 |
| 1992 | 99.1 | 100.7 | 97.5 |
| 1993 | 83.1 | 86.3 | 81.2 |
| 1994 | 59.4 | 61.8 | 58.0 |

(出所) カザフスタン共和国統計分析国家統計委員会, *Kratkii Statisticheskii Ejegodnik Kazakhstana*, Almati, 1995, pp.95-96.

表5-3 カザフスタンの商品別輸出構造

| 商品グループ | (%) | | | |
|----------------|------|------|------|------|
| | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 |
| 燃料・鉱物原料・金属 | 57.7 | 54.3 | 84.8 | 78.5 |
| 化学製品・肥料・ゴム | 14.3 | 16.0 | 12.1 | 16.7 |
| 一般機械・輸送機械 | 3.1 | 1.3 | 1.3 | 1.9 |
| 食料品を除く原料および加工品 | 18.2 | 25.2 | 0.8 | 1.7 |
| 一般消費工業製品 | 1.3 | 0.4 | 0.5 | 0.5 |
| 食料品 | 3.0 | 1.7 | 0.2 | 0.3 |
| 食料品原料 | 2.4 | 0.9 | 0.2 | 0.3 |
| 建設資材 | — | 0.2 | 0.1 | 0.1 |

(出所) Arinov E. M., Eksportnaya orientatsia natsionalnoi ekonomiki, Kazakhstanskii institut strategicheskikh issledovaniï pri prezidente respublikî kazakhstan, Almati, 1994, p.77.

して進行している。採取産業の比重増大は、貿易輸出構造にいつそう顕著に反映されている。なお94年の CIS の外国貿易額は約1500億ドル、60%が CIS 域内貿易で残余の40%が CIS 域外との貿易と推計される。93年のカザフスタンの輸出では2対1の比率で域内向け（「近い外国」）と域外向け（「遠い外国」）という構成になっている⁽²²⁾。

カザフスタンの輸出構造の変化を特徴づけるのは、その急速な「低度化」である。カザフスタンの輸出比率は対 GDP では決して高くはなく、93年で約18%となっている⁽²³⁾。しかし表5-3が示すように、「燃料・鉱物原料・金属」は輸出総額に占める比率を90年の57.7%から93年には78.5%へと急上昇させている。ちなみに、92年にはその比率は84.8%にも達している。そこでは石炭・原油・鉄鋼石・非鉄金属類が主体であり、資源型一次産品への偏重傾向がうかがわれる。他方、減少傾向が顕著なのは「食料品を除く原料および同加工品」の輸出であり、90年の18.2%が93年には1.7%にまで低落している。「食料品を除く原料および同加工品」は具体的には、木材およびセルロース・紙製品、繊維原料および同半製品、毛皮用獣皮および毛皮、毛皮加工品、種子および種苗、精油・樹脂および医療用薬品、工業用油脂、飼料などを含むが主として軽工業の原料と考えてよい。「一般消費工業製品」

表 5-4 ロシアの商品別輸出構造

(%)

| 商品グループ | 1990 | 1991 | 1992 |
|------------|------|------|------|
| 燃料・鉱物原料・金属 | 51.4 | 62.2 | 71.9 |
| 化学・ゴム製品 | 3.8 | 8.0 | 6.5 |
| その他の原料 | 4.6 | 8.5 | 6.1 |
| 食料品 | 1.7 | 3.3 | 3.0 |
| 一般機械・輸送機械 | 17.5 | 7.9 | 4.6 |
| その他の加工産業製品 | 20.9 | 10.2 | 7.9 |

(注) カザフスタン共和国統計分析国家統計委員会, *Kratkii Statisticheskii Ejegodnik Kazakhstana*, Almati, 1995, p.6.

(出所) Arinov E. M., *Eksportnaya orientatsia nationalinoi ekonomiki, Kazakhstanskii institut strategicheskikh issledovanii pri prezidente respubliki kazakhstan*, Almati, 1994, p.79.

も1.3%から0.5%へと減少しているが、その内容は綿・毛織物、衣類・下着、洋品雑貨、皮革・ゴム製品、履物、食器、家具、薬品、家庭用電気機器、事務用品などであり、食品加工を除く軽工業品と考えてよい。また食料品原料や食料品などの輸出も、それぞれ90年から93年の間に輸出総額に占める比率を2.4%から0.3%, 3.0%から0.3%へと大幅に低下させている。これらの傾向が示すものは、従来輸出先であった CIS 諸国などで、西側あるいは中国・韓国などの低廉で良質の消費財が流入して市場を席卷し、カザフスタン製品は国内市場においても CIS 市場においても競争力を急速に失っていることである。

この輸出構造の「低度化」の問題はカザフスタンだけにとどまらず、ロシアでも同様な傾向を指摘することができる。表5-4が示すように、90年から92年にかけてロシアの輸出に占める燃料・鉱物資源・金属の比重は51.4%から71.9%にまで跳ね上がっている。食料品は1.7%から3.0%へと比重を高めているが、一般機械・輸送機械などの重工業製品の比重が17.5%から4.6%へと激減していることは注目すべきことである。その他の(食糧品を除く)加工品も、20.9%から7.9%へと大幅な低下を示している。

3. 市場経済化と社会動向指標

市場経済化に伴うカザフスタンのいくつかの社会動向指標をみておこう。社会動向指標は市場経済化の過程におけるネガティブな側面を反映しているのが圧倒的であるが、市場経済化がスムーズに進展するためには、社会的側面の悪化を政治的に耐えられるかどうかにかかっていると言ってよい。

(1) 人口動態

市場経済化は経済体制そのものの転換であり、大きな社会経済的変動を呼び起こすものであったことが推定される。人口動態の推移をみると、93年の1700万人をピークとして減少に転じ、94年は1690万人、95年は1670万人となっている⁽²⁴⁾。この人口減は主としてロシア人、ウクライナ人などのスラブ系住民およびドイツ系住民などの国外流出移民という社会減で説明されると思われる。都市と農村とを比較すると、93年では都市人口が970万人、農村人口が730万人で57：43の比率で都市人口のほうが多くなっている。2年後の95年では都市人口は930万人、農村人口は740万人となっており⁽²⁵⁾、都市人口の減少と農村人口の微増がみられる。その結果、都市人口と農村人口の比率は56：44となっている。都市人口の減少はスラブ系、ドイツ系の流出で説明しうるが、農村人口の微増は単なる自然増なのか、都市からの帰還現象のためなのか明らかではない。しかしウズベキスタンの例では食糧を含む価格自由化は都市消費者の負担を増加させ、そのために農村に帰還する例がみられるという⁽²⁶⁾。

しかし、過去10年間、つまりペレストロイカ以降のカザフスタンの人口動態で注目すべきは出生率が減少・低下傾向にある一方、死亡率が増加傾向をたどり、その結果、自然増加率が急減していることである。85年の出生率(1000人当たり)は25.1であったのが、94年では18.0にまで傾向的に低下し、他方、死亡率(1000人当たり)はその間に8.0から9.4に増加している。したがって

自然増加率はその間に実に17.1から8.6にまで半減しているのである⁽²⁷⁾。ここでは人口動態を全体として論ずることはできないが、過去10年間の政治的激変の過程で死亡率が急激に高まるという異常な事態が発生していることを示唆しており、市場経済化の過程にある経済社会問題を考えるうえで看過できない問題であることに注意を喚起しておきたい。ちなみに94年の死亡原因では、最大は血液循環系の病気、2番目に悪性腫瘍、3番目に事故・殺人・自殺となっている。

労働力人口をみると93年で938万人で、それは労働可能年齢内の労働可能人口911.5万人と、老人および未成年で働いている26.5万人が含まれている⁽²⁸⁾。経済活動分野別（93年）でみると、工業建設業が27.8%，農林業（私的補助経済を含む）が25.4%，保健・スポーツ・社会保障・教育・文化芸術・科学労働が19.4%となっている。

(2) 業種別所得格差

生産減に伴い大幅な所得減がみられたことは本書錦見論文で示唆されており、91年から94年までの3年間で実質賃金が4分の1にまで減少したとされる。ここで同時に注目されるのは所得減が業種間で大きな格差拡大を伴いながら進行してきたことである。

カザフスタンにおいて業種別労働者平均月収の推移は表5-5でみられるように、85年あるいは90年現在では業種間格差が少なかったのにもかかわらず、94年にはその格差が大幅に拡大している。全業種平均を100とすると85年における業種別平均月収では最高が建設業の125.4に対し、最低が文化関係の56.5で最高の半分弱にすぎなかった。90年もほぼ同様なことが言える。しかし94年でみると、最高が金融・保険の231.0であるのに対し、最低は文化関係の42.1にすぎず、その格差は実に5.5倍にも達する。基幹業種である農業と鉱工業を比較してみると、85年、90年ともほとんど同水準でこちらも鉱工業が高めというにすぎなかった。しかし94年の数値をみると、鉱工業と農業の月収格差は3対1となっており、農業所得の低下率が著しい。特に

表5-5 業種別労働者平均賃金月収（指数）

| 業 種 | 1985 | 1990 | 1992 | 1993 | 1994 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 全業種 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 鉱工業 | 113.9 | 111.5 | 133.2 | 133.7 | 162.5 |
| 農業 | 105.9 | 110.2 | 104.5 | 78.8 | 58.5 |
| 建設業 | 125.4 | 124.5 | 123.8 | 133.6 | 154.1 |
| 輸送 | 118.3 | 114.1 | 125.3 | 142.4 | 142.9 |
| 通信 | 77.8 | 85.7 | 80.6 | 94.0 | 100.6 |
| 商業・公共食堂 | 73.5 | 80.1 | 344.7 | 82.4 | … |
| 情報計算サービス | 66.3 | 90.7 | 68.4 | 104.7 | 100.2 |
| その他の物的生産 | 65.0 | 66.4 | 76.3 | 72.5 | 64.4 |
| 住宅・住民サービス | 76.0 | 74.9 | 71.0 | 79.8 | 102.2 |
| 保健 | 67.1 | 67.1 | 136.8 | 51.9 | 43.6 |
| 国民教育 | 74.6 | 68.6 | 53.7 | 63.2 | 49.1 |
| 文化 | 56.5 | 60.7 | 43.5 | 54.9 | } 42.1 |
| 芸術 | 64.3 | 63.9 | 46.7 | 53.4 | |
| 科学・同サービス | 108.7 | 120.6 | 96.4 | 93.6 | 83.7 |
| 金融・保険 | 84.8 | 133.5 | 180.3 | 226.0 | 231.0 |
| 経済運営国家機構 | 82.8 | 126.1 | 100.9 | 109.3 | 100.8 |

（出所）カザフスタン共和国統計分析国家統計委員会，*Kratkii Statisticheskii Ejegodnik Kazahstana*, Almati, 1995, pp.26-27から算出。

94年では農業での労働者月収は全業種平均の約半分に落ちており、最低レベルに近い水準に落ち込んでいる。

このような差異はなぜ生じたのであろうか。市場経済化の過程で鉱工業分野の企業がその独占・寡占体制を利用して賃金水準を維持あるいは引き上げることが可能であったのに対し、農業は価格統制が部分的に残存し、それが価格抑制に向けて機能してきたことが推測される。この深刻な農工間バランスを放置することは政治社会的にも大きな危機を引き起こす可能性をはらんでいることを示唆している。他方、マクロ経済安定化のための財政支出抑制政策が保健・教育・文化面に著しくしわ寄せされたことを推測させるものである。

(3) 家計への影響

市場経済化は家計にも深刻な影響を与えていることは政府のサンプル調査の統計からも看取できる。第1に、実質所得の急減である。本書錦見論文では91年から3年間で実質賃金水準が4分の1に縮小したと推計している。第2に、貨幣収入の構成の変化である。90年には貨幣収入に占める賃金・俸給の比率が79.8%, 年金・奨学金・扶助金・奨励金などが10.6%, 製品・商品・家畜の売却が3.3%, その他の現金収入が6.3%となっていた。しかし94年には貨幣収入に占める賃金・俸給の比率が73.3%, 年金・奨学金・扶助金・奨励金などが7.4%とその比率を低下させる一方、製品・商品・家畜の売却が8.4%, その他の現金収入が10.9%とその比率を著しく高めている。この意味するところを推計すると、賃金・俸給における大幅な実質所得減を補うために、資産・手持ち商品などの売却、いわゆる竹の子生活と、さまざまな副業による収入で全体としての収入減を必死になって補おうとしている家計の姿が浮かんでくる⁽²⁹⁾。他方、家計支出の側面からみると、90年のエンゲル

表 5 - 6 家計サンプル調査

| 費 目 | 1985 | 1990 | 1993 | 1994 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 総貨幣所得 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 賃金所得 | 78.26 | 79.85 | 77.72 | 73.30 |
| 年金・奨学金・扶助金・奨励金 | 12.07 | 10.61 | 7.89 | 7.38 |
| 製品・商品・家畜の売却 | 3.46 | 3.28 | 5.57 | 8.44 |
| その他の貨幣所得 | 6.21 | 6.26 | 8.83 | 10.88 |
| 総貨幣支出 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 食 料 品 | 31.88 | 30.33 | 43.89 | 46.96 |
| 非食料品 | 34.16 | 34.99 | 30.06 | 26.24 |
| アルコール飲料 | 3.96 | 3.89 | 4.24 | 2.97 |
| 各種サービス支払い | 9.91 | 9.36 | 6.15 | 10.39 |
| 税支払い | 9.48 | 10.27 | 9.46 | 8.21 |
| そ の 他 | 10.61 | 11.16 | 6.20 | 5.23 |

(出所) カザフスタン共和国統計分析国家委員会, *Kratkii Statisticheskii Ejegodnik Kazakhstana*, Almati, 1995, p.25から算出。

係数は30.3%であったのが、95年には47.0%に跳ね上がっている。各種サービスに対する支払いは兩年次の間で9.4%から10.4%へと微増している。他方この期間に、税負担が10.3%から8.2%に低下しているのが注目される。

第3節 民営化と産業政策

1. 鉱工業構造の変化

先に述べたようにカザフスタン産業の特質は、原燃料採取産業の比重の高さと突出した軍需産業にある。両者を除外すると相対的に加工度の低い産業から構成されている。いずれにしても、カザフスタンにおける鉱工業生産に占める第一次部門（生産財生産部門）と第二次部門（消費財生産部門）の比率は著しく前者に偏ったものであり、80%対20%であったとも推計される。93年現在の鉱工業生産構造をみると、原燃料エネルギー部門は27.9%、冶金工業は27.7%であるのに対し、食品加工業は約12%となっている⁽³⁰⁾。そこでは次の点が注目される。第1に、原燃料・冶金工業だけで鉱工業の半分以上の55%強の高い比重を占めていることである。第2に、その比重が90～93年の間にいっそう高まってきたことである。90年現在でみると、原燃料は15.5%、冶金工業は15.6%であり、両者を合計しても31%にすぎなかった。他方、食品加工業は15.9%であり、93年より高い比重を占めていた。第3に、それに対応するように90年には機械製造・金属加工業は15.9%であったのに対し、93年には8.4%にまでその比重を低落させていることである。独立以降軍需産業の苦境がいっそう深刻化している。中央アジアにおける軍需産業は全ソ連邦における軍需産業に占める比重ではわずか4.1%（従業員）にすぎなかった⁽³¹⁾が、現地工業の発展における意味は大きかった。カザフスタンではミサイル発射装置、重機関銃、通信機、ウランおよび他の核燃料、核兵器研究などの分野である。ウズベキスタンでは輸送航空機、電子機器、ウ

ランなどであり、キルギスでは魚雷やウラン精製が知られている⁽³²⁾。

さて前節で述べたように、独立以降のカザフスタンで生産財生産部門における加工部門の比重が低下し、鉱工業に占める原燃料採取産業の比重がいつそう高まっている。このように採取あるいは一次加工部門の比重が高まり、二次加工以上が縮小するという産業構造の「低下・逆行」現象がここでも指

表 5-7 鉱工業生産構造

(市場価格による%)

| | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 全鉱工業* | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 燃料エネルギー・コンプレクス | 15.54 | 11.47 | 22.38 | 27.92 |
| 電 力 | 5.33 | 3.62 | 2.63 | 9.38 |
| 原油採掘 | 1.78 | 1.9 | 5.32 | 4.85 |
| 石油精製 | 2.12 | 2.0 | 6.75 | 6.87 |
| ガ ス | 0.23 | 0.34 | 0.29 | 0.53 |
| 石 炭 | 6.06 | 3.61 | 7.38 | 6.28 |
| 金属コンプレクス | 15.61 | 14.67 | 30.5 | 27.74 |
| 鉄 鋼 | 6.14 | 5.7 | 12.19 | 12.21 |
| 非鉄金属 | 9.47 | 8.97 | 18.3 | 15.54 |
| 機械工業・金属加工 | 15.89 | 11.35 | 9.19 | 8.44 |
| 機械製造 | 10.19 | 7.46 | 5.91 | 5.89 |
| 金属加工 | 1.01 | 0.7 | 0.72 | 0.84 |
| 機械・設備修理 | 4.68 | 3.18 | 2.57 | 1.71 |
| 化学・石油化学 | 6.27 | 5.86 | 8.2 | 4.64 |
| 化 学 | 4.7 | 4.29 | 5.92 | 3.74 |
| 石油化学 | 1.56 | 1.58 | 2.28 | 0.9 |
| 木材加工 | 2.74 | 2.15 | 1.3 | 1.21 |
| 建設資材 | 5.65 | 4.85 | 4.3 | 3.64 |
| 軽 工 業 | 15.65 | 19.6 | 6.95 | 6.67 |
| 食 品 業 | 15.85 | 22.88 | 10.61 | 11.88 |
| 製粉・配合飼料 | 4.92 | 4.05 | 3.65 | 3.59 |
| そ の 他 | 0.99 | 2.4 | 2.51 | 1.75 |

(注) *1994年の数字は得られていないが、中間推計では1993年とほとんど変化していない。

(出所) R. K. Julamanov et cetera, "Perekhod k Ruichnoi ekonomiki v Respublikakh Tsentralunoi Azii" (Ha primere respubliki kazakhstan), Institut Razbitiya Kazakhstana, 1995, Almati, p.44.

摘しうるのである。しかもこの現象が鉱工業全体が縮小するなかで起きている点にいつそう深刻さがみられると言えよう。

以上の観察から、カザフスタン工業の当面の危機克服のために重工業の発展に期待をかけることは現状では限界があり、短中期的に国際競争力をもつことが困難であると見込まれる以上、開発戦略としては石油・天然ガスを中心に原燃料採取産業とその輸出増大が決定的に重要な牽引力として期待されるということになる。

2. 産業政策の模索

ここでカザフスタンなどがどのような産業政策をとっているかをみておこう。その際、政策面で先進的と言われるキルギスとそれほどではないカザフスタンとの間には重点的な産業の育成政策志向において、あまり大きな相違が見い出せない。ここではキルギスの例も同時に考慮に入れてみていきたい。

(1) キルギスの民営化

キルギスの脱国家化と民営化問題についてみると、第1段階の民営化過程は91年の国家資産運営委員会の設置によって開始された。91～93年の間に約40%の国家資産が脱国家化あるいは民営化された。現段階では5500の対象、91年の国営企業のうち55%が脱国家形態（株式会社、協同組合、民間企業など）に移された。この第一次民営化段階の結果、以下のような多ウクライド経済が出現した。その構成は国家所有59%、協同組合7.7%、コルホーズ9.2%、労働集団9.3%、国家と労働集団の共同所有、民間所有0.5%となっている⁽³³⁾。

キルギスにおいて民営化が最も速いテンポで進行した分野は他の共和国同様、商業、公共食堂、日常サービスであり、今日100%民営化が達成されている。95年1月1日現在の業種別国家資産の民営化率をみると、鉱工業53.8%、農業37.3%、建設42%、輸送34.6%となっている⁽³⁴⁾。地域的にみると、ピシュケク市で47.9%、チュイ州で47.7%、イシュクル州で49.7%、ナリン州で

37.4%, タラス州で47.7%, ジャララバード州で54.2%, オシュ州で62.2%となっている。民営化の形態も業種ごとに異なっている。鉱工業, 建設, 輸送分野では対象物の79%, 72%, 87%がそれぞれ株式会社化している。商業での株式会社化は12.4%にすぎず, 30.1%が協同組合型になっている。民間所有は建設業で1.8%, 商業では14.8%である⁽³⁵⁾。

これらの急速な民営化は, 市場経済化に向けての不可欠な動きであるにしても, 同時に必然的に否定的現象を生み出している。民営化は小規模企業は別として, 基本的に国有企業の株式会社化を基礎に実施されたが, その過程で名目的な価格で株式が労働集団に委譲される形態も数多く採用された。この形態による民営化では生産力発展の観点からすれば期待される効果を生むケースは多くない。彼らは多くの場合経営能力を発揮しなかったし, 企業の将来を考慮に入れた経営に関心をもたなかった。彼らは当面の利益と自らへの賃金配分を重視し, 企業の再生産に必要な減価償却分を留保するという配慮に欠けた。また新技術の応用, 市場の需要に対応した新製品の開発への動きも不十分であった。世銀がキルギスに関しても労働集団民営化方式に厳しい批判の視点をもつようになったのは一定の根拠がある⁽³⁶⁾。

第2段階としていわば脱国家化と民営化の矛盾と欠陥をどう是正し, それを生産力発展にどう結びつけるかの模索が始まっている。それは改革のスピードよりも質を重視しようとする新しい傾向である。特に大規模国有企業が最大の焦点のひとつとなっている。キルギスに関して世銀が関与したプログラムである「国有企業部門の民営化と構造的再建」(PESAC)は, 以下の内容となっている。それは, ①民営化, 特に鉱工業, 卸売小売業, 運輸業が対象となる, ②国民経済あるいは財政負担のみとなっている赤字巨大国有企業の閉鎖あるいは受動的再編成, ③価格および商品流通の自由化, 有効な機能を果たす市場・商品流通を確保するための法制度の導入, ④再建の社会的コストを削減するための長期間実施可能な社会保障制度の整備, である⁽³⁷⁾。

(2) カザフスタンの市場経済化と民営化

カザフスタンの市場経済化もキルギスの場合と類似している。それを段階別でみると、まず第1段階（91～92年）では一部の価格自由化、外国貿易自由化、小民営化（第一次民営化）、経済運営システム機構の近代化（産業部門別諸官庁の廃止）が行われた。第2段階（93年）では、自国通貨導入、通貨改革の実施、国家持株会社の設立、大衆的（マス）民営化（第二次民営化）、外国資本の誘致政策などが行われた。第3段階（94年）では、厳しい財政金融引締政策、社会的環境計画の縮小、国家経営部門への支出縮小、証券市場の形成、カザフスタン国家開発銀行設立などで特徴づけられる。

さまざまな試みのなかで、95年に入ってから重点が置かれているのが、大規模国有企業の外資への経営委託の試みである。これは民営化政策の影響の大きさを考慮して、所有は国有のままに残したまま、外資のもつ経営上の経験、生産技術・流通ノウハウなどを利用しようとするもので、それぞれの国有企業ごとに具体的な条件を決めることになっている。

これは契約の際、過去の債務をそのまま引き継ぐのかどうかなど、いくつかのトラブルも伝えられるが、さまざまな試行錯誤の一環として注目しておきたい。

(3) 産業政策の模索

カザフスタンにおいても所与の条件のなかで産業分野での優先度の確定、政策的支援つまり産業政策の模索がみられる。そこではソ連時代の特定産業優先政策の発想との連続性と相違が問題にされる。カザフスタン開発研究所所長ジュラマノフによれば、今後考えられる鉱工業投資の優先順位として、財およびサービス輸出の増大、潜在力ある分野の活用、輸入代替工業の育成、将来の産業構造の優先度の転換を準備するための科学研究技術開発分野、切迫した国民生活の擁護に関連する分野を列挙している⁽³⁸⁾。この主張はやや総花的で輸入代替政策と輸出促進政策の共存、市場の論理の利用と政府の介

入が前提とされる産業政策的論理が共存している。これらの政策の間の整合性が、政策論理として必要であろう。特に原燃料生産の量的拡大ではなく加工度が高く国内外市場で十分競争力のある分野の垂直的發展を目指すとするれば、現在の産業構造の「低下・逆行」現象克服の課題との関連が注目されることになる。換言すれば原燃料輸出への特化を当面の政策として推進しつづけるにしても、今後長期的に付加価値の高い加工産業への投資の比重をどう高めるのか、国際競争力を高める方向性、限られた投資財源のなかでの配分問題が重要となろう。当面、輸出競争力を有すると思われるのは主として資源・エネルギー関係であるところから、工業製品をめぐる輸出振興と輸入代替の相互関係・政策的整合性が政策的に詰められなければならない。一つの製品について輸入、輸入代替、輸出といういわゆる雁行形態型發展を政策として展望しているとみることもできようが、これは業種別に具体的にかつ選別的に詰められるべき課題であろう。これは輸出依存型發展か、輸入代替重視型かの論争とも部分的に重複する。

そこでは軍需品輸出をどう考えるかという政治外交問題とも密接にからむ課題も存在する。これはいわゆる軍民転換問題であるが、武器をひとつの輸出戦略に組み入れていた方向から軍民転換の方向に比重が大きくなっているように思われる。カザフスタン發展研究所前所長アルノフが94年に発表した論稿では、輸出競争力を有する兵器・施設の生産に重点を置くことを主張し、軍民転換に関して言えば航空機組立、車両、農業機械、家庭用電気機器の分野を考慮に入れるべきであるとしていた⁽³⁹⁾。95年の同研究所現所長ジュラマノフの論文では兵器輸出については言及されていない。その代わり軍需産業生産高の80%を民需に転換できる可能性があるとして、その対象となる製品数は400点に上るとしている⁽⁴⁰⁾。

軍産コンプレックス（VPR）は、資本主義経済においては軍部と軍需産業界の結託を指すことがあるが、ここでは軍需産業に関連した諸産業の集合体という意味であろう。カザフスタンにおける軍産コンプレックスはソ連邦の軍需産業の重要な構成部分を形成しており、カザフスタン経済の構造変革は

国防産業の相互関係の再編成と不可分の関係に立たざるを得ない。経済危機からの脱却のためには機械産業や採取産業の再編成なしには不可能であるが、この分野は軍需生産あるいは戦略的原料の採取が重要な比重を占めている。軍民転換は現存の技術力と生産能力を基礎として軍需生産から別の民生用商品生産を転換することである。大規模軍民転換は88年のアメリカとの中短距離ロケット協定の締結から開始され、独立に伴いカザフスタンにある軍需工業がカザフスタン国家の支配下に入ったことで本格的になった。軍民転換は中央指導型システムから市場型への移行とも平行して行わなければならなかった。

産業政策志向はカザフスタンとキルギスの間で基本的に類似している。両国とも輸出志向型発展を産業政策の機軸としているが、同時に主要製品の国内自給度を高めるための輸入代替政策にも同様な重要性を付与している。上記のように輸出志向型発展と輸入代替政策との論理的実践的整合性はどうかは必ずしも明らかではない。農産物の一部には輸出税と輸出割当てが残存しており、貿易の自由化と一連の保護政策との相互関係が焦点となる。

カザフスタンにおける現段階の産業政策の優先順位をみると、「多段階的」あるいは多層的経済の構築を標榜している。当面の優先度は原燃料エネルギー、冶金、軍民転換による機械製造業、化学および石油化学、農業コンプレックスなどである。換言すれば採取産業、物的インフラの整備、加工業、部品産業などの同時並行的発展である⁽⁴¹⁾。いずれも重要なセクターであることは明らかであるが、政府に投資余力がなく資源が限られている場合、その配分の戦略・基準が必ずしも明らかではなく総花的印象が強い。ただし具体的には以下の目標が挙げられている。

燃料エネルギー・コンプレックスに関しては以下が目標となる。新技術による火力水力発電所の建設により今世紀末までに電力自給度を90%にまで高める。国産原油を原料とする化学工業群の形成に重点を移す。冶金工業ではカザフスタンが比較優位をもっているのはケーブル製品、ステンレス鋼、発電用ウランの3分野であり、これらの発展を目指す。農工コンプレックスで

は、穀物・植物性油脂・砂糖の自給達成、食肉・乳製品工業、皮革・羊毛加工工業、幼児用食品加工工業の育成に優先性が付与されている⁽⁴²⁾。

他方キルギスの産業政策をみると、基本的発想は類似している。それは赤字企業に対する政府補助金の廃止・倒産防止措置・破産手続きの規定と並んで、優先的に発展すべき業種や輸出促進・輸入代替的企業向けへの補助および国産原料・資源の加工工業の発展が挙げられている。ここではカザフスタンと同様、競争条件を整備するための反独占政策が謳われている。具体的には軽工業や食品工業である。やはり輸入代替政策と輸出促進政策の共存を前提とするものであろう。国産ビスケットや菓子類までが国内市場において厳しい輸入品の競争にさらされ、経営面でも厳しくなっている現在⁽⁴³⁾、保護政策と市場開放による競争の関連が問われている。これは移行期における政府の介入統制の必要性という旧くて新しい問題を提起している。同時に国有企業の経営の改善、政府の企業持株比率の引下げ、中小企業の育成、証券市場の育成と統制、国家投資・保険機構の設立などの必要性が強調されているが、制度が整備されても実態経済の困難からなかなか脱却できない現状を反映している。

産業政策の視点から注目されるのは、「金融産業」グループまたはコンプレックスの構想である。このアイデアあるいはモデルは、銀行を核とする産業グループの育成である。一部では日本の系列グループなどがイメージされているようで、銀行が産業を支配するコンツェルン型を考慮に入れている可能性がある。ロシアでもこの概念は一部で流布されているが、資本の調達を銀行が行い、それを系列下の企業へ貸し付けるという方式である。

(4) 地域格差

広大な領域を有するカザフスタンでは市場経済化に伴ってオーブラスティ間の不均衡がますます著しくなっている。地域格差とエスニシティー問題からむ可能性を常時有しているカザフスタンにとって、経済発展における地域間バランス、あるいは生産低下の犠牲の負い方をめぐる利益の対立は、国

家としての統一性の維持・エスニシティー間の共存に関連する。農業・産業発展は地域ごとにアプローチが当然違ってくる。先ず工業化志向地域（カラガンダ州、パブロダール州、東カザフスタン州、アルマトイ市）では、民営化の促進、市場構造の加速的形成、協同組合企業、外国資本投資の条件、イノベーションの促進と科学技術地域の設立が課題である。輸出可能性の高い原料地域（アトウラウ州、マンギスタウ州、西部カザフスタン州、アクチュビン州、ジェズカズガン州、コスタナイ州）では、原料資源を開発するために外資とその技術を導入し原料資源を世界市場に送り出すことに重点が置かれるが、原料資源取引で得られた財源を生産施設の構造改善やインフラ整備に動員することが重要となっている。南部諸州のような労働力過剰地域では、都市および農村とも雇用問題を緩和させることが可能な小規模組織が期待される。そこでは労働集約的生産を行い、付加的労働の機会を創出する企業に特典が与えられるべきである。さらに軍民転換対象生産の比率の高い地域（北カザフスタン州、マンギスタウ州、アルマティン州）では、政府の支援の下に企業の再建、選別を行い、軍民転換をはかるべきである。5番目は経済的後進地域で問題の多い地域（キジロルジン州、セミパラチンスク州、アトウラウ州、ジェズカズガン州、アクチュビン州、トルガン州、マンギスタウ州）では特に事業活動を支援する体制を組むべきであるということになる⁽⁴⁴⁾。

他方では相対的に面積の小さいキルギス内部でも地域格差は政治的にも経済的にも大きな問題を有している。特に北部のビシュケクと南部のオシユの間の相違は大きい。フェルガナ盆地に属し農業地帯である第2の都市オシユは、北部のビシュケクが追求している工業開発重視型の開発戦略に強い批判をもっている。農業重視か、工業重視かをめぐる開発路線に南北の地域的対立が反映している⁽⁴⁵⁾。

第4節 市場経済化と農業生産

1. 農業生産・畜産生産低下の特徴

中央アジア経済において農業は重要な比重をもっている。94年のカザフスタンの CIS 内農産物貿易に占める比重は8～9%で、穀物では30%、肉類では7%、羊毛では38%、綿花では20%となっている。カザフスタンの総輸出に占める農産物は12～13%で、加工食品では5～6%である。農業関連輸出総額は3億8060万ドルで、輸入総額は3億6890万ドルとなっている⁽⁴⁶⁾。他方、キルギスの国内総生産（GDP）に占める農工コンプレックス（APK）の比重は3分の1で、総人口の半分以上が農業関連産業に係わっている⁽⁴⁷⁾。しかし市場経済化の過渡期においては工鉱業と同様、農業も畜産を含めて生産低下に苦しんでいる。

カザフスタンの穀類播種面積は95年現在、1880万ヘクタールで前年より約1割に相当する190万ヘクタール分も少なくなっている。そのうち小麦の播種面積は全体の3分の2に相当する1250万ヘクタールとなっている。飼料用作物栽培の播種面積は140万ヘクタールに縮小した。畜産業をみると95年9月現在で有角家畜は140万頭（うち35万1000頭は雌牛）にまで減少した。羊・山羊は670万頭、豚56万2000頭、馬13万6000頭、家禽類1930万頭となっている。その背景には農産物供給の対外依存の深化、不平等なバーター取引、農産物の不利な交換条件、特に皮革・角類の投売り状況などの問題が重なっている⁽⁴⁸⁾。

2. キルギスの農業政策

同じように牧畜業をかかえるキルギスの場合はどうであろうか。そこでも90年から94年の間に農業生産は3分の2に縮小し、畜産業はさらに輪をかけ

て縮小したとみられる⁽⁴⁹⁾。この生産縮小は経済全体の縮小と軌を一にしているが、農業特有の原因もある。これまでのマクロ安定化政策は構造改革や具体的な部門別政策を伴っておらず、農業生産・販売面での安定化の課題を達成しなかった。農業金融における金利水準はインフレ率よりは低かったが実質的には他の商業金融金利よりも高かったと指摘しうる。なぜならば農産物生産者価格が政府の統制下で低く抑えられていたからである⁽⁵⁰⁾。価格統制、強制買入れ、輸出制限、農業企業の経営に対する行政的介入は、農家所得の減少と自己金融能力の低下の原因となってきた。また農産物の強制調達に対する支払い遅延は、ハイ・インフレのなかで、実質価格のいっそうの低下を意味した。金利引上げにつながる金融政策の変化は農家企業の金融危機を先鋭化させ、多くの農家経済が高金利市場からの借入を自主的に差し控えた。農業企業は市場向けの生産を行うよりも、そこで働く労働者向け食糧生産、いわば自家消費向け生産に重点を置きはじめた。この傾向は食品加工産業のいっそうの縮小で示されている。

94年に入ってマクロ安定化政策がいっそう強化される過程で、新たな農地改革と農業再建政策がとられはじめた。行政的な管理価格の下での強制調達は縮小され、多くの輸出制限が撤廃された。自主的な生産種目変化を促すものである。94年までは強制調達を保障するためのさまざまな手段が動員されていた。政府の発注（羊毛、綿花、タバコ、穀物）に従って、生産者は政府ないし半政府機関に対して政府によって決定された価格で提供しなけりなかつた。現在は国内供給に関しては直接的強制買付けに代わり契約システムが導入されている。この実態は明らかではないが事実上市場価格への接近を意図したものである。このシステムが対象としているのは、穀物、綿花、タバコ、種子、家畜、家禽類、羊毛である。94年の計画的契約買付けはタバコを除く指定生産物生産の20%から25%を占めている。タバコの比率はもっと高い⁽⁵¹⁾。

しかし、この新政策は別の問題を引き起こしている。国内供給協定による政府の買付けクォータの縮小と協定実施率の低下が相俟って、政府買付量

を縮小させたからである。これを補うためには政府を経由しない民間機関による農産物の販売量を増加させる方策を講じなければならない。それなくしては市場から農産物がしだいに姿を消し物々交換と経済的孤立へと導かれる危険性があるからである⁽⁵²⁾。安定化政策と市場経済化の積極的な側面と同時に、農業部門へのこのような複雑なインパクトに注目せざるを得ない。

キルギスは価格の自由化により競争条件を生み出す方向で一連の諸政策をとっているが、小麦と毛皮など8品目に対する輸出関税と輸出ライセンス制度を残存させている。この点で小麦に対する50%にも達する輸出税の廃止の提案がある。この輸出税は小麦の国内価格を低下させ、農民の生産意欲を減退させる一方、他方では小麦が飼料としても消費されるようになり、その結果として国内消費をいっそう増大させるメカニズムを生んでいる。一方、カザフスタンから高い小麦を政府レベルで輸入しており、現行制度はキルギスにとって不利であり、今後は輸出税を廃止して国内価格を近隣諸国の価格水準に近づけることが必要とされている。毛皮、皮革、家畜についても同様な論理が妥当する。キルギス政府は94年10月には農産物の輸出ライセンス手続きの簡素化や輸出税削減にいっそうコミットする姿勢を示している⁽⁵³⁾。

また農業問題で重要な課題は灌漑施設の維持と改善である。また環境問題との関連で、過剰肥料投入、汚染水、毛皮の洗浄による水質汚染など克服すべき課題が多い。

3. キルギス畜産業に関連した問題

旧ソ連邦中央アジアでもキルギスやカザフスタンでは畜産業は重要な産業であり、乳製品、皮革製品の原材料供給の役割を果たしてきた。キルギスも一部濃厚飼料供給を輸入に仰いだ巨大規模の畜産業を引き継いだ国である。現段階においては家畜の総頭数は大幅に減少し、その生産性も低下を示している。ひとつは不当な価格、販売政策のためであり、もうひとつは飼料の質の低下と病気をもつ家畜頭数の増加である。コルホーズ、ソフォーズが飼料

不足に悩んだため、羊、雌牛は家庭菜園に移されたが、それに対応する土地取り分や従来伝統的に家畜用に使用される土地への放牧権の割当てが行われなかったことが影響している。また流動性不足に悩む集団農場が労働者への賃金支払いの代わりに現物支給として家畜を引き渡すやり方が実施された⁽⁵⁴⁾。

一方、著しい牧草地の条件悪化とそれに伴う土壌劣化はソ連時代の過度の家畜総頭数増加政策の遺産である。キルギスの家畜総頭数は85年の1020万トンから93年末にはほぼ半数の約500万頭にまで減少した⁽⁵⁵⁾。畜産業にも綿花生産同様のソ連邦の大規模至上主義に基づく生産力思想が現れているように思われる。つまり効率的分業の名の下に特定の農産物・畜産への過度の特化が極限にまで行われ、それが他の生産物、特に食糧生産とのバランスの欠如をもたらし、さらに生産量至上主義の追求の結果、限界生産力の著しい低下と環境汚染を引き起こしたのである。キルギスにおける畜産は農業の再生産基盤自体を掘り崩してきている可能性があり、むしろ家畜頭数の削減が求められている状況にある⁽⁵⁶⁾。これは行政的命令で削減するのではなく、穀物価格の引上げなど価格メカニズムの誘導によって実現すべきものと思われる。

4. カザフスタン農業

カザフスタン農業の場合、95年の課題は国内的には地域ごとの農産物自給の達成にある⁽⁵⁷⁾。それは加工業の配置と部門間の交易を基礎とする適正な播種面積と農産物生産における地域的特化を基礎とする。

他方、農業は輸出産業としても展望されており、その意味では対外経済政策が特有の重要性を有することになる。輸出市場としては全ユーラシア大陸を視野に入れた分業関係を展望しようとしており、そのなかではまずCIS・旧ソ連構成共和国との間の分業を重視している。また国内生産業者の保護、そのためには貿易自由化の促進と並ぶ保護政策、輸出志向型農業の促進、外

資導入と低利農業金融の結合などが提起されている。貿易自由化と保護政策との関連が難しいが、輸出関税・ライセンスの廃止に向けての政策を指していると思われる⁽⁵⁸⁾。さらに植物保護、設備機械とノウハウ導入のための輸入金融のための外資誘致、外資ソフトローンの導入、検疫・環境コントロールの強化などが重視されている。西欧市場への進出はさまざまな条件から困難とみられており、アジア太平洋地域が農産物・食肉などの輸出の標的とされている。共和国国内の農産物市場、特にオーブラスティ（州）間の商品流通の合理化と結びつけた対外経済政策の展開が模索されなければならない。輸出先の重点としては、穀物類は中近東、羊毛はバルト諸国およびロシア、皮革原料はトルコ、イラン、中国である。そのための多国籍金融産業会社設立の準備が進められている。農業部門での輸入は輸入代替のための技術・機械設備さらに収穫用のコンバインなどが重視される。

他方、土地農地所有権の問題が浮上しているが、土地使用権の抵当化などの農業改革に農業への外資の大規模導入の糸口として強い期待が寄せられている点は注目される⁽⁵⁹⁾。国内での農業投資資金が見込めないため、農業投資に直接外資を導入する期待が高まっているとみられる。外資の優先的投資分野として期待されているのは、トウモロコシ、砂糖大根、あぶらな、大豆、野菜、じゃがいもなどの栽培・加工・保存への合弁企業であるが、これらは輸入商品であり、輸入代替政策と輸出促進政策が混在している点に特徴がある。また畜産製品と原材料（ミルク、食肉、皮革）生産・加工・保存への外資参加も期待されており、高生産性品種、高度加工などの技術が求められている⁽⁶⁰⁾。

カザフスタン農業においても94～95年にかけて新たな急進的政策がとられた。農産物製品、特にパンと穀物加工品の価格自由化、強制的国家発注の廃止、農産物市場における流通の自由化、生産物供給の非独占化の政策である。93年段階では農産物市場の70%が国家発注制の下にあった⁽⁶¹⁾。農業における政府買付けは、買上げ価格と供給価格を統制するメカニズムであり、工業と農業の間を結びつける経済的連関を示すものであり、また農産物の供給を

保証するものであった。他方、輸出割当とライセンス制も廃止される方向にある。これと並行して市場経済化への過渡期に引き起こされる問題に対処するためのいくつかの措置がとられた。経営不振の国有農業企業の倒産予防あるいは清算に関する特別措置、農業支援政府資金の再編成、先物取引の規定などが導入された。指標的目標が農業にも導入された。農業改革の目的は国内消費者に対する質の保障、国内原料産業の保護、輸出志向型発展の基礎、輸入代替などである。

しかしダンピング価格を禁止するための商品市場に対する統制が規定されている。国内生産者を保護するため特別な価格委員会が設置され、過度に低価格で販売する行為をチェックすることが仕事となっている。特に小麦価格の変動は大きい。これを価格統制の残存とみることもできようが、自由化だけでは不十分として市場を統制する必要性も意識されているといえよう⁽⁶²⁾。95年の農業の課題は土地所有権と地域的な農産物自給である。キルギスにおいては、土地改革と集団農場（コルホーズやソフォーズ）の改革は、他の CIS 諸国と類似しており、市民は土地使用権を獲得する権利を有し、とりわけ農場労働者と農村住民が土地使用権については優先的な権利が与えられた。土地と生産手段の取り分を取得した後は、それを集団経営に委ねることができるが、別の形態である個人農経営を行うこともできる⁽⁶³⁾。筆者が95年6月に訪問したビシュケク近郊の個人農場では、タタール人とウクライナ人の2家族が共同で乳牛飼育と牛乳販売を始め、成功しているケースをみた。しかし、このような成功例はまだまだ少ないとみられる。

5. 土地使用・所有権問題

カザフスタンにおいても、市場経済化が農業生産縮小と家畜総頭数の縮小に結びついたが、それは市場経済化が不十分であるためであるとする意識が生まれている。土地の市場取引を含めないと農業改革がこれ以上前進できない段階にいたったとするものである。土地は経済的にみると一定の領域であ

り、労働の対象でありかつ労働手段であり、自然資源であり、最終的には商品という機能をもっている。カザフスタン95年憲法では土地は国家に属することになっているが、運用によって事実上の商品化を目指している。また例外を排除してはいない。土地に対する支配と管理の形態は、市場における土地関係の要石である。土地市場の形成状況が不安定であることは、農業に資本を呼び込むうえで最大の障害となっているとする認識もある。特に土地抵当権あるいは担保設定権の欠如は外資あるいは合弁資本の農業への進出を妨げる主要な障害として意識されるようになったことは注目されてよい。市場再編成は零細な自然農業経営の人為的形成を経たうえで、農業企業への再集団化を通じて実現されるとする一方、現在の農業経営体数2万4000を10万5000にまで分散化することを前提としている。また土地法を制定し賃貸借権の売買について土地台帳を基礎にした価格評価と耕地に対応した面積を明記した証明書を発行することが提案されている。また農工銀行に抵当基金を設置し、これが土地使用権の自由な売買のセンターとなることが提案されている。土地関係の現在の基本的な傾向は以下のとおりである⁽⁶⁴⁾。

- (1)相続権を有する土地使用権の売買の権利。それは土地を利用あるいは賃貸借する権利の承認
- (2)建物、建造物、住居その他の不動産の売買に伴い土地支配と運営権を付加する権利の承認
- (3)全国的土地・不動産登記を管理する組織の設置
- (4)農地を確保する方策の検索
- (5)農産物生産者の土地に対する権利の確保
- (6)1997年までに土地支配権の確定を行うこと

土地の賃貸借のほうがより効率的である理由は、第1に、資金的視点から購入より安上がりであり、初期段階では巨額な投資の余地はない制約にとって好都合である。第2に、土地所有者は不断に価格が上昇するのをみて、土地を手放さないからである。いずれにしても注目されるのは、土地売買を含む土地取引の自由化まで徹底することなしに現在の農業危機は克服できない

とする意識が大統領周辺で生まれていることである⁽⁶⁵⁾。しかし土地所有権の市場取引が可能になれば、事実上所有権に限りなく近いものとみることができる。

キルギスにおいては94年に土地市場を発展させる新たな方策がとられ、土地私有は認められていないが土地所有権は49年まで認められた。これは売買の対象となり借入れ担保として提供することができる。法的には十分明確ではないが、自然人に経済資産の取り分・権利が承認されている。その結果、耕地面積のうち国家管理下にある面積は25%にまで低下した⁽⁶⁶⁾。しかし、土地改革や所有権の問題は今後、多くの克服せざるを得ない問題をかかえている。

おわりに

カザフスタンを含む中央アジアの市場経済化は、価格の自由化、商品・労働・資本市場の形成、企業の民営化という市場メカニズムが完全に機能する経済モデルからするならば、当然のことながら多くの不十分な部分を残している。しかし、経済体制はどの価値基準で判断するかによって別の色合いをもってくる。ハンガリー・ポーランドさらにロシアの市場経済化（＝再資本主義化）は、社会的所有と市場経済を両立しようとする市場社会主義は現実的に不可能あるいは困難であるとする認識に基づいている。市場経済化のためには民営化＝所有権の転換を不可欠なものとする考え方である。ハンガリーの経済学者コルナイは「ある政治的・倫理的価値システムを矛盾なしに実行に移すと同時に経済効率をも保証するようなひとつの閉じた、無矛盾の社会的・経済的規範理論を創造することは不可能であるように思われる」⁽⁶⁷⁾と苦渋に満ちた述懐を行っているのは興味深い。

換言すれば質と効率を伴う経済発展は、厳しい競争条件を必要とし、そのためには雇用・社会福祉への配慮は二次的となり、雇用保障に配慮すれば、

競争のなかで効率を挙げて経済発展を求める政策と矛盾するというわけである。今日の事態は、移行期の特殊状況であるにせよ、両者の矛盾がきわめて先鋭的に出てきているといってよい。95年末のポーランドの大統領選挙・ロシアの総選挙で旧共産党系が躍進したのは、市場経済化の過渡期のしわ寄せを受ける階層の抗議の声であり、すべてが旧体制に戻ることを望んでいるためではない。しかし、これらの政治的変動は経済政策に影響せざるを得ず、市場経済化の動きも部分的に修正を迫られることになる。

中央アジアは旧ソ連邦のなかでは経済的に相対的に遅れた地域であり、生産力の発展＝経済発展の課題は相変わらず大きい。市場経済化には経済発展への強い期待が反映されている。しかし過渡期における生産規模の縮小は予期された以上の大きさであり、その苦痛はきわめて深刻なものである。低位均衡にならないための方策が特に緊急に求められている。市場メカニズムの導入とマクロ経済安定化は不可欠であるとする認識を前提としつつも、その具体的なモデルは地域の特性に対応して多様でありうる。国家所有の強固な残存などの与件のなかで、漸進主義と急進主義、経済発展と雇用・福祉との関係、市場と競争、産業組織、所有形態と効率、産業構造と国際分業、国家の役割などのモデルに関連して多くの理論的実証的問題が提起されており、今後現地での実験のプロセスを見守りながら、開発と人間的福祉・価値を考慮に入れた望ましい経済体制の探求を進めることが求められている。そこには一律のモデルではなく、生産力の発展段階に対応した経済体制の模索も重要であると思われるが、それは今後の課題である。

注(1) 木村雅則『ネップ期国営工業の構造と行動』、お茶の水書房、1995年。

(2) 難波修「東欧」(『アジア経済』第36巻第6～7号、1995年6～7月)、361ページ。

(3) 中央アジアはここではカスピ海以東中国に挟まれた5カ国、つまりカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンを指すものとする。このなかでキルギスは正式には「キルギス共和国」で他の4

カ国の国名のように、「スタン」(国, 国土などの意) がついていないが、慣例的にキルギスタンとも呼ばれている。

- (4) I. A. Karimov, *Osnovnye prinzipy obshchestvenno-politicheskogo ekonomicheskogo razvitiya Uzbekistana*, Tashkent, 1995.
- (5) 久保庭真影「ロシア生産統計の下方バイアス性——鉱工業生産を中心として——」(一橋経済研究所『経済研究』Vol.46, No.4, 1995年10月), 289—302ページ, などは制度面, 電力消費など産業連関面から鉱工業生産の実態に迫ろうとする試みである。
- (6) 石川滋「構造調整」(『アジア経済』第35巻第11号, 1994年11月), 32ページ。
- (7) コルナイ・ヤーノシュ(盛田常夫訳)『「不足」の経済学』, 岩波書店, 1984年。
- (8) 土地・家畜・主要な農機具は共用するが一定の自家菜園と一部農機具の所有は認められる方式。生産は共同で行われるが, 消費は家族単位で行われる。
- (9) 1995年6月末, 筆者がキルギスの大統領府属戦略研究所で聞いた話。
- (10) 国内石油価格やエネルギー価格が国際価格の10分の1以下という「隠れた補助金」によって支えられていた。
- (11) 中央アジアがソ連体制に組み込まれる以前の状況を考慮すると, 住民自身が「民主主義」と引き替えという意識があるかどうかは検討に値する。ソ連時代に中央アジアにおいて共産党の存在形態が伝統的な組織・権力関係とどのような関係であったかは, 今後研究されるべき重要な課題である。
- (12) 帯谷知可「ウズベキスタン人民戦線『ビルリク』」(ソビエト史研究会編『旧ソ連の民族問題』, 木鐸社, 1993年), 165—190ページ。
- (13) Thömas Röhm, *Economic Reforms and Transition to Market Economy in Kazakhstan and the Kyrgyz Republic*, Ifo Institute for Economic Research, Munich 1995, p.17.
- (14) ウズベキスタンは1995年に入ってイランに対して厳しい姿勢をとるようになったが, このことはイラン封じ込めをはかるアメリカとの関係改善の契機となった。
- (15) I. A. Karimov, *op. cit.*
- (16) カザフスタン共和国統計分析国家統計委員会, *Kratkii Statisticheskii ежегодnik Kazakhstana*, Almati, 1995, p. 6.
- (17) *Ibid.*, p. 9.
- (18) *Ibid.*, p. 6.
- (19) トルクメニスタンの数字については, 当局の発表のみに依存している。
- (20) 産業分類はソ連時代と同様に, 鉱工業, 農業, 建設, 輸送, 商業および非生産部門に大きく分けられているものと思われる。注意すべきはロシア語の *promyshlenosti* は工業のみならず, 鉱業が含まれる概念だということである。

- (21) 清水学「カザフスタンの市場経済化——初期条件と産業構造の「低度化」——」（清水学・竹内郁雄編著「中央アジア市場経済化の展望（第1分冊）——経済改革の現段階とベトナム・ドイモイの比較——」，アジア経済研究所，1995年），16—20ページ。
- (22) Aruinov E. M., *Eksportnaya orientatsia natsionalnoi ekonomiki, kazakhstanskii institut strategicheskikh issledovaniï priprezidente respubliki kazakhstan*, Almati, 1994, p.75.
- (23) *Ibid.*, p.75.
- (24) カザフスタン共和国統計分析国家統計委員会, *op. cit.*, p.13.
- (25) *Ibid.*, p.17.
- (26) Peter Craumer, *Rural and Agricultural Development in Uzbekistan*, Royal Institute of International Affairs, 1995, p.42.
- (27) カザフスタン共和国統計分析国家統計委員会, *op. cit.*, p.18
- (28) *Ibid.*, p.19.
- (29) アルマトイの市場では、古ぼけた洋服、下着、靴下、靴、帽子、卵、チーズなどあらゆる日用品を一品ずつ持って立っている婦人（時には男性も見られる）の行列は圧巻であるが、これは自然発生的「竹の子」生活的市場であると思われる。
- (30) R. K. Julamanov et cetera, "Perekhod k Ruichnoi ekonomiki v Respublikakh Tsentralunoi Azii" (Ha primere respubliki kazakhstan), Institut Razbitiya Kazakhstana, 1995, Almati, p.43.
- (31) Thomas Röhm, *op. cit.*, p.44.
- (32) *Ibid.*, pp. 4 — 5.
- (33) U. T. Abduinasuirov, *Ekonomicheskie reformui v Kuirguizskoi Respublike: Nuineshnii etapi ocherednuie zadachi*, Mejdunarodnui institut strategicheskikh isledovaniï pri Prezidente Kuirguizskoi Respubliki, 1955, Bishkek, p.36.
- (34) *Ibid.*, p.35.
- (35) *Ibid.*, pp.38—39.
- (36) 金田辰夫『体制と人間——中央アジアの小国の再生——』，国際問題研究所，1995年，174ページ。
- (37) 1995年9月に筆者が訪問したオッシュの巨大繊維工場の副社長は、採算性が見込まれる分野とそうでない分野を振り分ける作業を行っていると言った。
- (38) R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, p.43.
- (39) E. M. Aruinov et cetera, *Kazakhstan: Spetsifika i Trudnosti perekhoda k Ruinku*. (清水学編「中央アジア：市場経済化の展望（第2分冊）——海外共同研究——」，アジア経済研究所，1995年），92ページ。
- (40) R. K. Julamanov, et cetera, *op. cit.*, p.48.

- (41) *Ibid.*, p.46.
- (42) *Ibid.*, pp.46—49.
- (43) 1995年6月にビシュケク市内の菓子工場見学に際し、同社の副社長は同工場の菓子は低級品で輸入菓子のため、ビシュケク市内でのシェアは30%にまで低下したと述べていた。
- (44) E. M. Aruinov et cetera, *op. cit.*; R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, pp.48-49.
両者の地域分類方法は若干異なる。
- (45) 1993年9月末に筆者が訪問したオシュのオブラスティ庁では、ビシュケクは外貨を導入して工業重視型開発を促進しているとして批判の声が数多く聞こえた。
- (46) R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, p.78.
- (47) U. T. Abduinasuirov, *op. cit.*, p.42.
- (48) R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, p.69.
- (49) U. T. Abduinasuirov, *op. cit.*, p.42.
- (50) *Ibid.*, pp.42-43.
- (51) *Ibid.*, pp.43-44.
- (52) *Ibid.*, p.44.
- (53) *Ibid.*, pp.44-45.
- (54) *Ibid.*, pp.46-47.
- (55) *Ibid.*, p.47.
- (56) R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, p.69.
- (57) *Ibid.*, p.73および E. M. Aruinov et cetera, *Kazakhstan: Spetsifika i trudnosti perekhoda k ruinku* (清水学編, 前掲書, 58—60ページ)
- (58) R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, pp.80—81.
- (59) *Ibid.*, pp.78—79.
- (60) *Ibid.*, p.70.
- (61) Thomas Röhm, *op. cit.*, p.25.
- (62) R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, p.73.
- (63) U. T. Abduinasuirov, *op. cit.*, p.45.
- (64) R. K. Julamanov et cetera, *op. cit.*, pp.74—75
- (65) *Ibid.*, p.74.
- (66) U. T. Abduinasuirov, *op. cit.*, p.46.
- (67) コルナイ・ヤーノシュ『反均衡と不足の経済学』, 日本評論社, 1983年, 192ページ。